

第55期 株主通信

2021年6月1日～2022年5月31日

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



TOP MESSAGE

トップメッセージ

社会インフラ分野の 安全・安心、快適・便利に貢献する企業として、 日本プロセスは進化と成長を続けてまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
お陰様で当社は2022年6月25日をもって、上場30周年を迎えることができました。
これもひとえに、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と
心から感謝申し上げます。

今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **多田俊郎**



2022/5期について ①

当期レビュー

2022年5月期(当期)は当社にとって、新たにスタートした第6次中期経営計画の初年度でした。新型コロナウイルス変異株の出現や、ウクライナ情勢をめぐるサプライチェーンの混乱などで、景気先行きは不透明な状況が続きましたが、第6次中期経営計画に基づく各種取り組みを推進し、社会の様々なインフラに携わる企業として、事業を展開してまいりました。

その結果、当期の主な業績内容として連結売上高は前期比4.0%増の79億47百万円、営業利益は同10.5%増の7億75百万円となり、上場来最高を更新しました。経常利益は同0.6%増の8億8百万円となりました。また、親会社株主に帰

属する当期純利益は、法人税及び法人税等調整額の増加により、同2.1%減の5億32百万円となりました。売上面では、コロナ禍の影響により一部事業に足踏みが見られたものの、多くのセグメントで力強く成長できたこと、利益面では、プロジェクト管理強化により不採算プロジェクトを最小限に収めたことが奏功しました。

また当期では引き続きコロナ対策として、社員やその家族、お客様や協力会社の皆様の健康を第一とし、ガイドラインの適宜更新や新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてきました。コロナ対策と事業継続を両立し、その上で上場来最高の売上・営業利益を更新できたことについて、社員やお客様、協力会社をはじめとするステークホルダーの皆様にご感謝しております。

第6次中期経営計画の進捗状況

第6次中期経営計画は、前中計から引き続き「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」をビジョンとして、「人材育成のための大規模案件請負の推進」と「T-SESのトータル度の向上」を基本方針としております。

当期の主な進捗として「人材育成のための大規模案件請負の推進」では、エネルギー分野や危機管理分野、航空宇宙分野等で大規模案件を請負で受注し、事業本部やPMOの監督・支援の下、成果を出しつつあります。「T-SESのトータル度向上」では、事業分野毎に担当範囲の拡大によるサービス価値の向上を図っており、鉄道や自動車等の分野ではシステム一括受注に向けた準備を計画的に進めております。

持続的成長への投資

持続的成長への基盤強化

当社では持続的成長の基盤を構築すべく、働きやすい環境への投資や人材への投資、働きやすい制度の策定と見直しを継続して積極的に進めています。その一環として当社ではこの度、「賃上げ」「譲渡制限付き株式(RS)の付与」「賞与評価制度の改訂」を実施しました。

賃金については、待遇改善と競争力維持を目的に昇級分と合わせて全社平均で約3%アップとし、RSについては、経営参画意識向上と株主様との価値共有を図るべく、全社員を対象として希望者へ200株/人(計101,200株)を付与しました。

また賞与評価制度の改訂については、社員のモチベーション向上を狙い、業績連動賞与の評価制度を改訂しました。

こうした投資は社員の活力や生産性向上に繋がり、会社の売上/利益の成長を生んでいます。この好循環を持続的成長における大切なコアのメカニズムとして据えながら、中長期的な業績拡大と企業価値向上を目指してまいります。

2023/5期

今期の経営展望

情報サービス産業を取り巻く環境は、社会的な状況としては、新型コロナウイルス変異株の影響や、ウクライナ情勢によるエネルギー・原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されるものの、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続するとともに、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴うIT投資が見込まれます。以上のようなことから2023年5月期の業績見込みとしては、連結売上高は84億円(前期比5.7%増)、営業利益は7億80百万円(同0.6%増)、経常利益は8億30百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属するは当期純利益5億35百万円(同0.4%増)を計画しています。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第6次中期経営計画の進捗状況

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第6次中期経営計画 基本方針

- 1 人材育成のための大規模案件請負の推進
 - ① 大規模案件受注に向けた営業力強化
 - ② 新規設計力の向上
 - ③ マネージメント力の向上
- 2 トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス(T-SES)のトータル度向上

1 人材育成のための大規模案件請負の推進

- ▶ エネルギー分野や危機管理分野、航空宇宙分野等で大規模案件を請負で受注し、事業本部やPMOの監督・支援の下、成果を出しつつあり

2 T-SESのトータル度向上

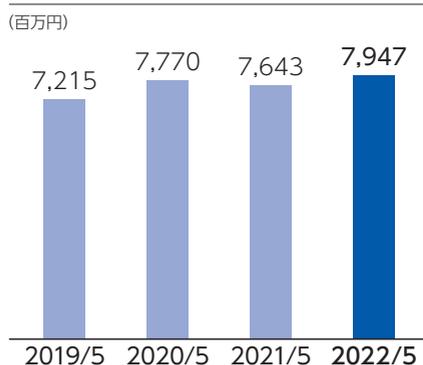
- ▶ サービス価値の向上を目指し、事業分野毎に担当範囲を拡大中
- ▶ 鉄道や自動車等の分野でシステム一括受注に向けて準備中

連結決算ハイライト

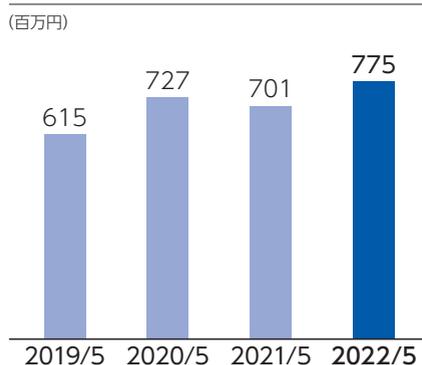
売上高は79億47百万円(前期比+3億3百万円)、営業利益は7億75百万円(同+73百万円)

- 対計画比では売上高+77百万円、営業利益は+70百万円(上場来最高を更新)
- 一部事業に足踏みがみられたものの、多くのセグメントで増収増益
- 不採算プロジェクトのミニマム化により、営業利益率は前期比0.6ポイントアップの9.8%
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税及び法人税等調整額の増加により△11百万円の微減

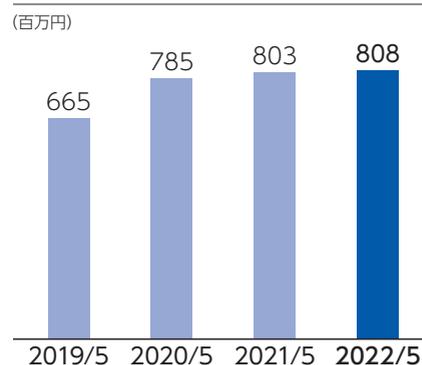
売上高



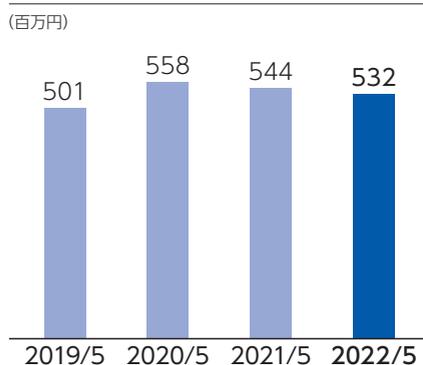
営業利益



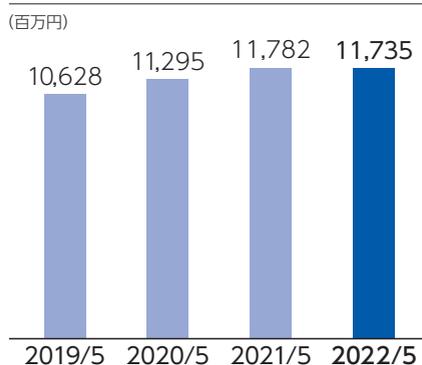
経常利益



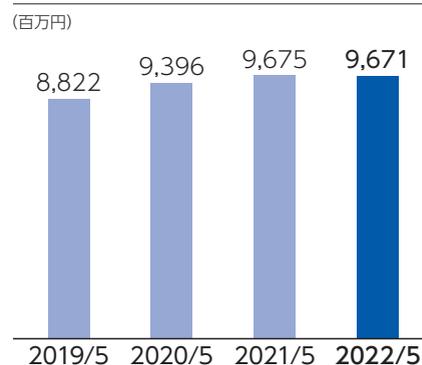
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



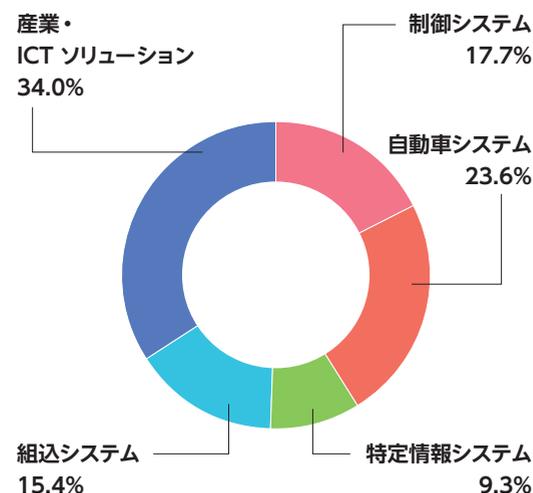
純資産



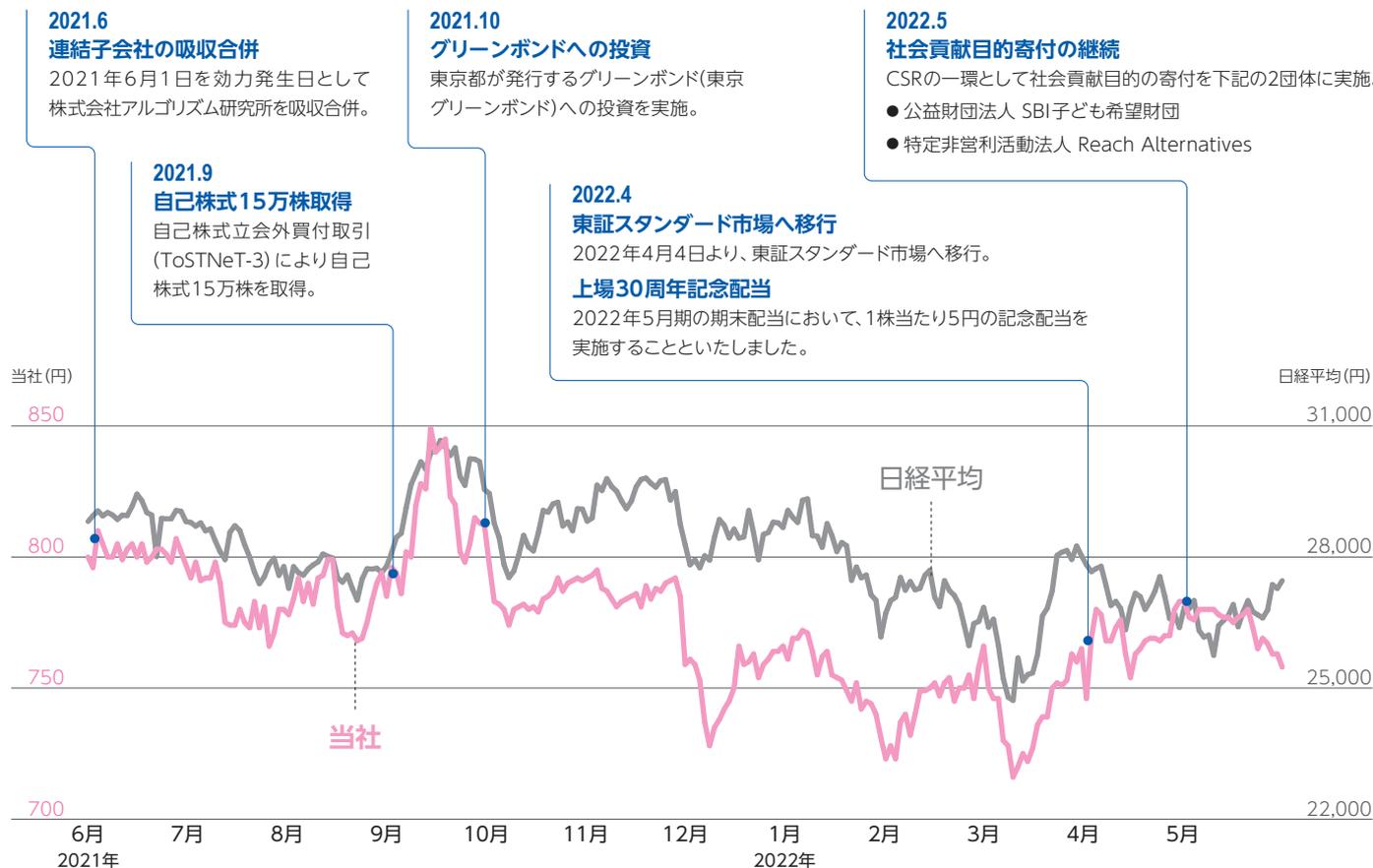
2022年5月期 各セグメントの状況

セグメント	売上高(前期比)	利益(前期比)
制御システム	1,408 (△2.9%)	330 (△17.8%)
自動車システム	1,871 (+3.6%)	490 (+4.4%)
特定情報システム	739 (+8.2%)	165 (+8.0%)
組込システム	1,223 (+13.4%)	284 (+29.8%)
産業・ICTソリューション	2,705 (+3.1%)	510 (+7.1%)

2022年5月期 売上高構成比



株価推移



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識しております。2022年4月の東証スタンダード市場への移行に伴い、コーポレートガバナンス・コードへの対応は、基本5原則から全83原則へ適用が拡大しました。

取締役会の透明性を確保するため、当社では2006年から任意の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役候補の選任や個人別の報酬等は、代表取締役社長が案を作成し、指名・報酬諮問委員会の答申を受けたのちに取締役会で決定しております。また、取締役会の独立性と実効性を向上させるため、2018年に独立社外取締役を2名に増員し、さらに2022年度より第三者機関による助言を得ながら、取締役会の実効性評価を実施し、課題の抽出と検討を進めております。

今後もさらなるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。



株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、継続的な成長により企業価値を高め、安定的な配当を継続することを実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり5円の記念配当を含め1株当たり19円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり33円となりました。2023年5月期の配当につきましては、記念配当5円を普通配当に組み込んだ上1円増配し、1株当たりの年間配当金を34円(中間配当金及び期末配当金各17円)とする予定です。

株式の状況 (2022年5月31日現在)

発行可能株式総数 42,580,000株
発行済株式の総数 9,644,094株(自己株式1,000,926株を除く)
株主数 2,714名
大株主

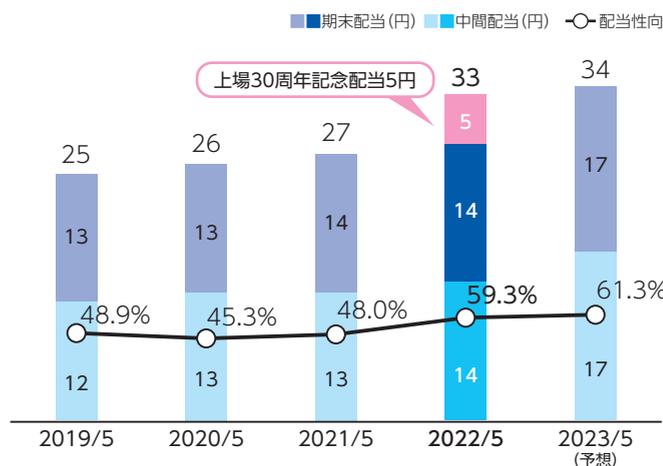
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.95
大部 仁	1,102,774	11.43
大部 力	1,090,188	11.30
日本プロセス 社員持株会	725,400	7.52
アドソル日進株式会社	622,000	6.45
吉川 裕彦	504,022	5.23
第一生命保険株式会社	334,400	3.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	235,000	2.44
白川 一幸	200,000	2.07
萩野 正彦	100,048	1.04

(注) 持株比率は自己株式(1,000,926株)を控除して計算しております。

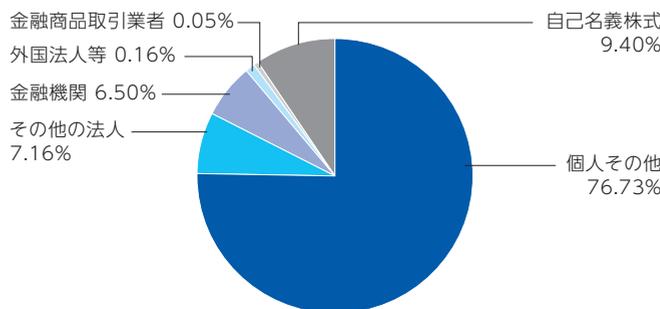
株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月開催
基準日 定時株主総会 毎年 5月31日
 期末配当 毎年 5月31日
 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031

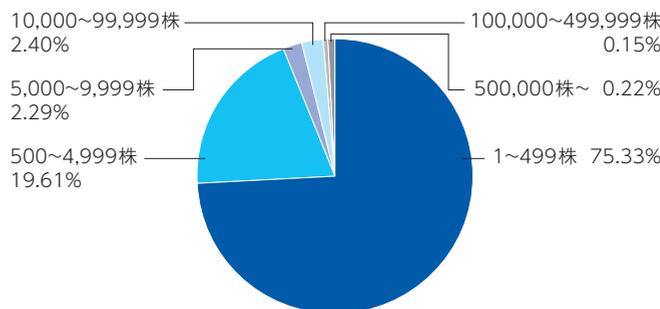
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2022年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2022年5月31日現在)



(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
公告方法 当社のホームページに掲載
<https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び損益計算書の掲載URL <https://www.jpdc.co.jp/ir/>
上場金融商品取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

コーポレートデータ (2022年5月31日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	587名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 川崎事業所を京浜事業所に改称 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転 東証スタンダード市場に移行

役員 (2022年8月26日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	浦山 一
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所 (2022年6月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
横浜事業所	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-2-23 シンデン本社ビル2F TEL:045-872-2800 FAX:045-872-2801
恵比寿事業所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南2-6-14 小林ビル3F TEL:03-3791-1191 FAX:03-3791-1896

事業部 (2022年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
車載システム事業部	車載第1BU 車載第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システムBU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICT第1BU ICT第2BU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
軟件園五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

